



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社リニカル

上場取引所 東

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,197	8.1	1,650	4.8	1,614	2.9	1,066	4.3
28年3月期第3四半期	5,732	80.0	1,575	216.4	1,568	202.4	1,021	236.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,028百万円 (0.8%) 28年3月期第3四半期 1,019百万円 (163.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	46.83	-
28年3月期第3四半期	44.84	-

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,612	3,756	49.3	165.04
28年3月期	7,122	3,016	42.4	132.37

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,756百万円 28年3月期 3,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭（創業10周年記念配当）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,633	12.6	2,075	3.1	2,060	3.7	1,377	3.5	60.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	24,740,000株	28年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,980,188株	28年3月期	1,950,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	22,764,939株	28年3月期3Q	22,789,812株

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数（自己株式含む）、期末自己株式数ならびに期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境が改善し、景気の緩やかな回復傾向が続きました。一方、世界経済は、英国のEU離脱問題を受けて一時的に混乱が生じたものの、米国の堅調な経済情勢やEU経済の底堅い動きに加え、米国新政権への政策期待も高まり、景況感が改善してきました。しかしながら、米国新政権の政策には不透明感もあり、その影響が世界的に波及する懸念もあることから、世界経済の先行きの不透明な状況は続いております。

また、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力で進め、国際共同治験の受託案件が増加したこと等から業績は好調に推移しました。育薬事業につきましては、新薬発売後の企業主導型臨床研究案件の新規受託が増加した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、海外子会社の業績が順調に拡大したことから、先行的な人材投資による売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加や円高の影響による為替差損を吸収し、売上高は6,197百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は1,650百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は1,614百万円（前年同四半期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,066百万円（前年同四半期比4.3%増）と増収増益となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ490百万円（6.9%）増加し、7,612百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ249百万円（6.1%）減少し、3,856百万円となりました。これは、主に短期借入金、前受金が増加する一方、未払法人税等、預り金が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ739百万円（24.5%）増加し、3,756百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図ることにより、順調に推移すると予測しております。

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、海外を中心とした積極的な事業拡大のための先行的な支出を行う予定があることに加え、案件の中止・中断の可能性及び業務の進捗等、多くの不確定な要素が存在するため、本年5月13日に発表いたしました内容は変更していません。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成28年3月期末の受注残高に比べ平成29年2月10日時点の受注残高は20.0%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA(注)の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

(注) CRA (Clinical Research Associate) とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視(モニタリング)する担当者であることをいいます。

表. 受注残高の推移

(単位: 百万円)

	平成28年 3月期末 (A)	平成29年3月期		増減率% (B-A)/A	
		第3四半期末	平成29年2月 10日時点(B)		
受注残高	12,235	14,738	14,687	20.0	
内訳	中外製薬	1,525	3,089	3,353	119.8
	小野薬品工業	3,907	3,139	3,063	△21.6
	エーザイ	101	1,078	1,045	927.4
	武田薬品工業 グループ	1,100	813	775	△29.5
	その他	5,599	6,616	6,448	15.2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909,707	3,513,281
売掛金	1,682,277	1,627,376
有価証券	1,066	-
前払費用	78,641	87,253
繰延税金資産	77,297	28,536
立替金	301,066	348,196
その他	60,858	85,785
貸倒引当金	△110	△130
流動資産合計	5,110,804	5,690,300
固定資産		
有形固定資産	79,327	82,414
無形固定資産		
のれん	1,212,993	1,102,668
その他	256,410	234,956
無形固定資産合計	1,469,403	1,337,624
投資その他の資産		
差入保証金	298,366	312,964
その他	164,274	189,186
投資その他の資産合計	462,641	502,150
固定資産合計	2,011,372	1,922,189
資産合計	7,122,177	7,612,489

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	292,250
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	268,994	274,309
未払費用	139,359	140,243
未払法人税等	536,854	183,585
未払消費税等	173,089	124,674
前受金	382,421	527,890
預り金	832,837	625,112
賞与引当金	134,918	84,767
訴訟損失引当金	-	58,500
その他	45,158	52,379
流動負債合計	2,653,601	2,503,681
固定負債		
長期借入金	1,073,408	968,432
退職給付に係る負債	279,535	314,703
その他	98,932	69,359
固定負債合計	1,451,876	1,352,495
負債合計	4,105,477	3,856,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	3,108,663	3,946,910
自己株式	△289,174	△349,954
株主資本合計	3,106,531	3,883,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	△1,893
為替換算調整勘定	△90,953	△126,813
退職給付に係る調整累計額	1,202	1,021
その他の包括利益累計額合計	△89,831	△127,685
純資産合計	3,016,699	3,756,313
負債純資産合計	7,122,177	7,612,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,732,491	6,197,703
売上原価	3,111,332	3,402,616
売上総利益	2,621,158	2,795,087
販売費及び一般管理費	1,045,388	1,144,315
営業利益	1,575,770	1,650,771
営業外収益		
受取利息	613	1,657
為替差益	7,452	-
その他	-	73
営業外収益合計	8,065	1,731
営業外費用		
支払利息	6,567	4,017
為替差損	-	25,098
投資有価証券評価損	8,458	7,552
その他	-	962
営業外費用合計	15,025	37,630
経常利益	1,568,810	1,614,871
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	58,500
特別損失合計	-	58,500
税金等調整前四半期純利益	1,568,810	1,556,371
法人税、住民税及び事業税	553,069	456,246
法人税等調整額	△6,081	33,980
法人税等合計	546,987	490,226
四半期純利益	1,021,822	1,066,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021,822	1,066,145

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,021,822	1,066,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,812
為替換算調整勘定	△1,994	△35,859
退職給付に係る調整額	—	△181
その他の包括利益合計	△1,994	△37,853
四半期包括利益	1,019,828	1,028,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,828	1,028,291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。